

日米議員交流プログラム 第27回日本議員団訪米

2014年4月27日～5月1日

報告書

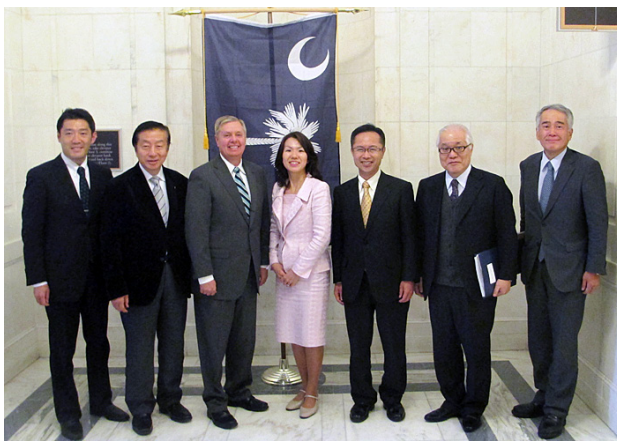
超党派の国会議員6名の参加を得て、日米議員交流プログラムの第27回日本議員団訪米を実施した。ワシントンDCにて4日間にわたり約50名の政府高官、米国連邦議会議員、シンクタンク専門家等と懇談し、日米関係について忌憚のない意見を交換した。今回のプログラムでは新たな試みとして、従来からの日米関係の諸課題に加え、新たにグローバルヘルス(地球規模課題としての健康医療問題)をテーマとして取り上げ、同分野における日米連携の強化を模索した。これは、米国における日本関係の最近の議論がとかく領土問題や歴史問題に終始しがちであり、両国の連携を必要とする他の重要課題にも光をあて日米対話の裾野を広げる必要があるという認識に基づくものである。

今回のプログラムは、直前にオバマ大統領がアジアを歴訪したことにより米国の“アジア回帰政策”に改めて注目が集まる中で実施された。初日には、外交問題評議会

で「第2回山本正記念セミナー」(外交問題評議会と当センターの共催)が開催され、東アジアの安定と繁栄を築くための日・米・その他各国との協調について議論がなされたが、最終セッション「日本の対アジア政策と国内政治」では、本プログラムの日本議員団の中から4名がパネリストを務めた。その後、米国の連邦議会議員やジム・キム世界銀行総裁、国務省、国際開発庁、保健福祉省などの米国政府高官らと一連の懇談会が実施された。最終日の4月30日夕刻には、この時期に様々なプログラムで訪米中の日本の国会議員約20名を主賓とするレセプションをマイク&モーリー・マンズフィールド財団と当センターとの共催で開催し、米国側の議員や日米関係に関わる政府・民間関係者約180名の参加を得た。

参加国会議員

古川 元久	衆議院議員(民主党)、元国家戦略担当大臣、元内閣官房副長官
風間 直樹	参議院議員(民主党)、元外務大臣政務官
小坂 憲次	参議院議員(自民党)、元文部科学大臣
塩崎 恭久	衆議院議員(自民党)、元内閣官房長官、元外務副大臣
武見 敬三	参議院議員(自民党)、元厚生労働副大臣、元外務政務次官
豊田 真由子	衆議院議員(自民党)



左より、風間参議院議員、小坂参議院議員、グレム上院議員、豊田衆議院議員、古川衆議院議員、武見参議院議員、大河原JCIE理事長

(アルファベット順、敬称略)

諸会合での主な論点

日米同盟の強化

多くの会合で、東アジア情勢が厳しさを増す中での日米関係のあり方が焦点となった。初日の会合で、参加者の一人は、5年前の鳩山政権発足後に日米関係を悪化させたいいくつかの問題により、日本の指導者は、それまで所与のものと思ってきた日米同盟が、実は努力して維持していかななくてはならないものであることに気づいたと述べ、大きな転換点だったと指摘した。そのことを踏まえると、今回のオバマ大統領の訪日は、メディアによる短絡的な批判があったものの、長期的な日米関係強化に大変有意義であったと日本側議員団は評価した。また、普天間基地移設問題についても、最近の日本の政治情勢から考えると、何らかの解決策が見出される可能性が以前より高まっていると楽観的な意見が述べられた。

しかしながら、両国ともに、国内政治は憂慮すべき状況となっている。ブルッキングス研究所のトーマス・マン・シニア・フェローなどの米国政治アナリストは、連邦議会がかつてないほどの機能不全に陥っていることで、国際社会における米国のリーダーシップにも影響が出ていると指摘した。この点は日本も同様であり、過去20年にわたり、安定した強い政権基盤に欠け政治リーダーシップを発揮できずにいる日本の状況が共有された。

また、日本の国内政治が、歴史問題を抱える近隣諸国との関係をさらに悪化させている点についても、諸会合で議論となった。日本の議員団からは、報道とは異なり、日中・日韓関係の悪化やナショナリスティックな感情は、実は有権者の投票行動にさしたる影響を与えず、むしろ経済や社会保障の方が選挙を左右すると説明があり、米国側を驚かせた。さらに日本の議員団から、米国内の韓国系アメリカ人や中国系アメリカ人の間で慰安婦問題に対する執着と反日感情が高まっていることにつ



米大統領マラリアイニシアティブの代表ツィマー少将と武見敬三議員

いて懸念が呈され、その理由が問われた。これに対し米国の議員からは、アジア系アメリカ人のグループは、実際それほど反日感情を抱いているわけではなく、この問題にはもっと複合的な背景があり、いずれにせよ慰安婦の問題は米国では歴史問題ではなく、純粋に女性の人権の問題と見なされているとの説明があった。

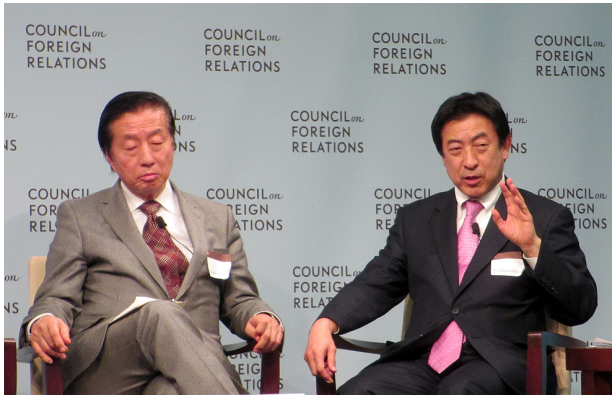
日米TPP交渉の行方

「米国議会が日本について考える時、一番先に思い浮かぶのは何か」との日本側の質問に対し、米国側からは貿易であるとの即答があった。日本側からも同様に、日本の国会は米国との貿易に大きな比重をおいていることが述べられ、米国がTPP交渉にどれだけ真剣に取り組むかは米国の対日関係重視の度合いを測るリトマス紙であり、日本の米国への信頼度を左右するだろうとの指摘があった。

オバマ大統領の訪日中にTPP交渉条件への2国間合意が発表されず、やや失望感があつたものの、参加した国会議員たちは交渉を成立させるための懸案事項の多くは日米両国の合意が得られたと感じていると指摘した。そして与野党の議員ともに、オバマ大統領が米国議会から貿易促進権限(TPA)を付与され、全面的に交渉を決定する信任投票が行える状況になるまで、安倍総理がこれ以上大きな譲歩をするのは難しいと考えていると付け加えた。反対に、米国側では主要品目において日本の譲歩を先に勝ち取っておくことで、議会が大統領へTPA権限移行を承認する説得材料になると考えていることを示唆した。これは、いわゆる鶏か卵のどちらが先かの難しい状況を生んでいる。両国議員ともにそれぞれの国で何らかの進展の余地はあると考えるものの、11月の米国議会中間選挙まではTPAに関する動きはないだろ



山本正記念セミナー「変化するアジアと日米関係の役割」



塩崎恭久議員(右)、小坂憲次議員(左)

うとの見方で一致し、そのため日本側でもあまり大きな動きはないという見方であった。

対外援助の共通課題

対外援助の必要性を有権者に理解してもらうこと、特に自国の経済が低迷している時に援助の必要性を説得することの困難さは、多くの会合で繰り返し話題となり、両国の議員が直面する共通課題であることが改めて認識された。人道的見地、海外市場へのアクセス、地政学的見地、テロとの戦い、人間の安全保障など、説得のためにどのような論拠を駆使しているか、互いの経験を共有した。そして、実際は国の予算の僅か数パーセントでしかない対外援助が、あたかも予算の大半を占めているかのような間違った印象を有権者が持ち、もっと減らすべきだと考えていることを憂慮する声が日米双方の議員から聞かれた。

そうした課題はあるものの、オバマ政権は対外援助に力を入れ、日米関係に関する国内議論においても、従来の安全保障や経済分野にとどまらず、開発分野でも両国の連携を強化することを優先課題とすることが議論されている、と元ホワイトハウス高官は強調した。最近開始された、開発に関するハイレベル日米対話はその表れであるが、何名もの参加者から、保健関連の議題がこの対話に取り入れられることを望む声があがった。

さらに、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)に対する日本の支援—2014年は2億8900万米ドルにのぼる—は、米国側議員や多くの米国政府高官から特筆して高く評価された。これに対し日本の議員からは、日本政府は世界基金などグローバルヘルス分野の国際イニシアティブへの支援を外交政策の優先課題としていること、20%の円安にもかかわらずドルベースで世界基金への拠出額を維持できたことは日本のコミットメント

の度合いを示している、との指摘があった。これに対しある上院議員からは、米政府の拠出は全体の3分の1を上限とする法律で定められているため、日本が拠出することで米国もより多くの額を拠出できていると指摘があった。

グローバルヘルス分野での日米協力

日本側の議員から、グローバルヘルス分野での様々な日本の政策が紹介され、日米が協力して取り組める課題がいくつもあるという認識が共有された。米国側からは、世界基金や世界ワクチン予防接種同盟(GAVI)など保健関連の多国間イニシアティブへの拠出の面で両国がもっと協調してもよい、一方の拠出が他方の拠出を後押しするのではないか、という意見が述べられた。また、米国の上院議員からは、途上国にガバナンスやアカウントビリティを浸透させる役割を両国が一緒になって担うべきであるという提起もあった。

日本の国会議員からは、多くの会合で、疾病別プログラムと保健システム強化をどう統合させるかという問題が提起された。世界の疾病構造の中心が感染症から慢性疾患へと変化していく中、世界基金に代表される疾病別プログラムと、その他の疾病にも対応する幅広い保健システム強化プログラムを効果的に組み合わせるために、日米が連携していくことが重要ではないかという指摘であった。日本は、世界基金などを疾病別プログラムの主要ドナーであるが、さらに安倍総理は途上国のユニバーサル・ヘルスカバレッジ(UHC)の推進を日本の優先課題と定めたことが説明され、米国側に対してUHCへの支持を求めた。世界銀行での会合では、ジム・キム世界銀行総裁より、日本がUHC推進のリーダーとなっていることへの賛辞が述べられた。

UHCに関しての米国側の見解は様々であった。米政府関係者からは、従来UHCに対して抵抗感を持っていた米国指導者層の中に、徐々にこれを容認する風潮



ジム・キム世銀総裁との懇談

が見られるようになってきていることが紹介された。その一方、米国側議員からは、自国の医療保険制度改革もままならない状態で、他国の制度構築を新たに支援することに、米国民の理解は得られないだろうという厳しい意見も出された。予算削減の中、世界基金や米国大統領緊急エイズ救援イニシアティブ(PEPFAR)など、既に成果を挙げている疾病別アプローチへの予算を堅持することが急務であるとの指摘もあった。

両国の財政状況が厳しい中、今後近い将来に日米がとり得る方向は、既存の疾病別プログラムに保健システム強化を組み込んでいくことではないかという指摘が、米国側の専門家から出た。世界基金が保健システム強化を上手に取りいれていることは高く評価され、またPEPFARも既に4分の1程度は保健システム強化関連の事業に充当されていることが紹介された。また、日本側の議員からは、日米が連携して、両国の民間企業や新興国に対し保健への投資に積極的に取り組むよう働きかけることや、受益国に対し自国の保健関連予算の増加を迫ることも重要であるという指摘もなされた。

その他にも、日米が協力できる分野としていくつかの可能性が話し合われた。双方の議員は、疾病サーベイランスでの日米連携に加え、発展途上国における食品・医薬品規制強化のための支援、特に同分野での人材育成について両国が特別な役割を果たせるのではないかという認識を共有した。また、認知症の共同研究も日米協力の機が熟した分野として挙げられた。さらに米国側から、耐性菌の広がりに対処するための抗菌薬の開発で日米協力の強化が提起されたのに対し、日本側からは、新しく設立したグローバルヘルス技術振興基金(GHITファンド)を通じて、顧みられない熱帯病(NTD)の医薬品開発で日本が大きな役割を果たしつつあることが紹介された。



カーディン上院議員、ロックフェラー上院議員との懇談



石破自民党幹事長(キャピトルヒル・レセプションにて)

また、日米双方の機関の人的交流を強化する必要性についても言及があった。例えば、米国国際開発庁(USAID)と国際協力機構(JICA)は従来グローバルヘルスなどの協働事業において、窓口となるスタッフの定期的な人事交流を行っていたが、現在は行われていない。一方、米国疾病対策センター(CDC)は、中国の同等組織とは定期的な交流を行っているが、日本とは特に行っていない。こうした点から、日本側の議員、米国側の議員や政府関係者ともに、日米の関係機関の交流を拡大・制度化することにより、グローバルヘルスの分野でも密接な協力関係が築けるのではないかとの認識を新たにした。



最終日には、日米の議員交流に関わる数団体との共催でレセプションを開催した。冒頭、ヘザー・フォーリー夫人(故トーマス・フォーリー下院議長夫人)が挨拶にたち、フォーリー氏が初めて日本との関わりを持ったのがJCIEの日米議員交流プログラムであったことを述懐し、様々な形で定期的な対話を続けたことが両国関係の進展に大きく貢献したと述べた。その他、米国連邦議会からはメイジー・ヒロノ上院議員とグレッグ・ウォルデン下院議員、日本からは訪米中の石破茂衆議院議員(自由民主党幹事長)にご挨拶いただき、いずれのスピーカーも、日米の交流を深化させ裾野を広げることが、あらゆる分野での日米協力を確かなものにしていくと述べた。

本稿は、英文オリジナル版を和訳したものである。オリジナル版は以下より入手可能。

<http://jcie.org/researchpdfs/PEP/2014Diet.pdf>

プログラム

4月27日(日)

プログラム・オリエンテーション

佐々江賢一郎駐米大使主催夕食会

4月28日(月)

山本正記念セミナー:変化するアジアと日米関係の役割

[外交問題評議会・日本国際交流センター共催]

米国のグローバルヘルス外交政策に関するブリーフィング
デボラ・バークス 米大統領緊急エイズ救援計画(PEPFAR)

全権大使およびグローバル・エイズ・コーディネーター

ジェイソン・パウマン 国務省グローバルヘルス政策局科学・
政策担当シニア・アドバイザー

ロバート・クレイ 米国国際開発庁(USAID)グローバルヘル
ス局副次官補

エリザベス・ジョルダン 国務省グローバルヘルス政策局副
局長

ジェイソン・ローレンス 国務省グローバル・エイズ・コーディネ
ーター局多国間外交政策担当ディレクター

戦略国際問題研究所におけるラウンドテーブル:グローバル
ヘルスと日米協力

マイケル・ダイチ ビル&メリнда・ゲイツ財団アメリカ・カナダ・
アジア太平洋地域ガバメント・リレーションズ担当ディ
レクター

マシュー・グッドマン CSISウィリアム・E・シモン政治経済学
講座チェア

ステイーブン・モリソン CSISシニア・バイス・プレジデント兼
グローバルヘルス政策センター所長

トッド・サマース CSISグローバルヘルス政策センター シニ
ア・アドバイザー

ニコラス・セチェンイ CSIS日本チェア室副所長兼シニア・
フェロー

ヌイ・サックチャラソーン ビル&メリнда・ゲイツ財団コンサ
ルタント

在ワシントン日系ジャーナリストとの夕食懇談会

木下英臣 共同通信ワシントン支局長

山脇 岳 朝日新聞ワシントン総局長

4月29日(火)

オバマ政権のアジア回帰政策に関するブリーフィング

カート・キャンベル アジアグループ会長、元国務次官補(東ア
ジア・太平洋担当)

世界銀行との懇談

ジム・ヨン・キム 世界銀行総裁

ティム・エヴァンス 世界銀行人間開発ネットワーク保健・栄
養・人口局長

鈴木 英明 世界銀行理事

前田 明子 世界銀行人間開発ネットワーク保健・栄養・
人口セクター保健リード・スペシャリスト

昼食ブリーフィング:中間選挙後の米国政治の展望

トーマス・マン ブルッキングス研究所政治研究担当シニア・
フェロー

リンゼイ・グレアム上院議員、上院歳出委員会対外活動小委
員会筆頭理事との懇談

ニタ・ローウィー下院議員、下院歳出委員会対外活動小委員
会筆頭理事との懇談

世界マラリア・デー記念議事堂内レセプション

若手日本専門家との懇談会

ペイジ・コッティングハム・ストリーター 日米友好基金事務
局長

ルーエリン・ヒューズ ジョージ・ワシントン大学助教

フランク・ジャヌージ モーリーン&マイク・マンズフィールド財
団理事長およびCEO

ステファニー・クライン・アールブラント 米国平和研究所アジ
ア太平洋プログラム担当ディレクター

ダニエル・クリーマン ジャーマン・マーシャル・ファンド アジ
ア担当大西洋フェロー

マイケル・シファー 上院外交委員会上級顧問兼評議員

4月30日(水)

日米関係に関する議員朝食懇談会

ダイアナ・デゲット 下院議員

トム・ペトリ 下院議員

ラウル・ルイズ 下院議員

保健福祉省 との会合

ジミー・コルカー 保健福祉省国際問題担当次官補

エリカ・エルヴァンダー 保健福祉省アジア太平洋担当ディレクター

連邦議会上院議員との懇談 [世界基金支援米国委員会主催]
ベン・カーディン 上院議員、上院東アジア・太平洋問題外交関係小委員会委員長

ジェイ・ロックフェラー 上院議員、上院通商・科学・交通委員会委員長、上院財政委員会ヘルスケア小委員会委員長

デブ・デリック 世界基金支援米国委員会委員長

レイシェル・ジョンソン 世界基金支援米国委員会公共政策・国際問題担当ディレクター

ティム・リーザー 上院国務・外交政策小委員会多数党書記官

ポール・シェーパー メルク社グローバル公共政策エグゼクティブ・ディレクター

歓迎レセプション

[主催：日本国際交流センター、モーリーン&マイク・マンスフィールド財団 協力：米日カウンスル、日米友好基金、カルコン米国側事務局、ジョージワシントン大学]

ご挨拶：

ヘザー・フォーリー 故トーマス・フォーリー大使夫人

グレッグ・ウォルデン 下院議員

メイジー・ヒロノ 上院議員

石 破 茂 衆議院議員、自由民主党幹事長

佐々江 賢一郎 駐米大使

日米関係専門家との夕食懇談会

ラスト・デミング ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院日本学非常勤教授

グレン・フクシマ センター・フォー・アメリカン・プロGRESS (CAP)シニア・フェロー

アンドリュー・L・オロス ワシントン大学政治・国際関係学准教授

(敬称略)



対外援助に関する米議会の議論を説明するニタ・ローウィー下院議員



ベン・カーディン上院議員(中央)を囲んで